

【総合計画】

資料 4

重点的方針	公共施設の利便性、機能性を高めるまちづくり
概要	人口減少・少子高齢化社会を見据え、各機能を集約し、利便性を高めた施設への再編を進めます。再編にあたっては、老朽化した公共施設の更新・統廃合だけでなく、近年激甚化している自然災害への対応、人生100年時代に即した町民活動の推進、そして子育て世帯や高齢世帯の支援など、すべての世代が暮らしやすくなるよう検討していきます。 新庁舎整備をはじめとする生涯学習センター・ラディアン周辺への行政機能の集約にあたっては、災害時における拠点機能の強化、行政機能の向上、「脱炭素社会」のモデルとして着実に進めるとともに、すべての世代、様々な立場の方々に配慮した居心地の良い空間としていきます。 そして、多様化する町民ニーズに対応するため、誰もが理解しやすいデジタル化を進めるとともに、様々な手続きのワンストップ化さらにはノンストップ化を目指し、時代に即した町民サービスを提供します。

【総合戦略】

関連する総合戦略の基本目標								
基本目標 1	『ひとが集い、安心して暮らせる魅力的な地域をつくる』							
	数値目標	住み続けたいと思う町民の割合（%）	基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9 (目標)
			86.8	80.1	78.9			88.0
関連する総合戦略の施策								
施策番号	施策名							
施策 1 - 1	公共施設のマネジメントと新たな魅力の創出							

No.	関連する主な予算等事業	戦略該当	トータルコスト（千円）				庁内評価（2次評価）			
			R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8
1	施設再編推進事業	○	201,124	76,433			適当・維持	適当・維持		
	（ラディアン周辺行政機能等集約事業）		—	38,321			—	適当・統廃合		
2	生涯学習センター管理運営事業		71,333	74,623			適当・維持	適当・維持		
3	図書館運営事業		31,979	33,397			適当・要改善	適当・要改善		
4	消防庁舎維持管理経費		10,326	6,861			良好・維持	適当・維持		
5	保健センター管理運営経費		6,622	6,619			適当・維持	適当・維持		
6	デジタル推進事業		64,495	64,461			良好・維持	適当・維持		
7	東大果樹園跡地活用事業	○	9,833	6,259			適当・要改善	適当・要改善		
8	財産管理経費	○	11,447	6,749			適当・維持	適当・維持		
9	行政改革推進事業	○	798	1,023			適当・維持	適当・維持		
—	その他		2,705,013	3,050,658						
合計			3,112,970	3,365,404	0	0				

※達成状況：A 達成（100%以上）、B 概ね達成（70%以上）、C 充分とは言えない（50%以上）、D 未達成（50%未満）

関係する主な重要業績評価指標（KPI）							
指標名		基準値	R5	R6	R7	R8	達成状況
公共施設の総延床面積(㎡)【総合戦略】	計画	68,729.08	68,589.08	68,449.08	68,309.08	68,169.08	A
	実績		68,607.07	66,570.30			
1地区 1 地域集会施設化(施設)【総合戦略】	計画	25	24	23	22	21	A
	実績		24	23			
ラディアンの稼働率(%)	計画	44.4	46.0	47.0	48.0	49.0	B
	実績		45.5	45.5			
図書館の年間貸出者数(人)	計画	80,121	81,000	81,000	81,000	81,000	B
	実績		79,151	78,751			
行政手続きのオンライン化(件)	計画	11	30	60	100	140	施策 6 にて評価
	実績		59	82			
住民票等の証明書のコンビニ交付件数(件)	計画	718	3,000	3,500	4,000	4,500	施策 6 にて評価
	実績		3,352	3,908			
東大果樹園跡地を専用予約で利用した新規団体数(数)【総合戦略】	計画	0	2	4	6	8	D
	実績		1	1			

令和5年度	成果	・新庁舎基本設計に着手した。また、百合が丘、下町、入川句老人憩いの家の耐震改修を行った。 ・コロナ禍を経て、町民活動が再開されたこと、各種イベントの実施などにより、ラディアンの利用が回復しつつある。 ・行政手続きのオンライン化については、消防関係の手続きを中心にオンライン手続きの拡大に取り組んだ。 ・コンビニエンスストアで住民票等の証明書の交付を受けられるデジタルサービスを提供し利用の促進を図った。
	課題等	・公共施設再配置・町有地有効活用実施計画短期期間の終了（令和9年度）に伴う計画の見直し。 ・上記計画への新庁舎と学校の位置づけ、財政計画を見据えた新たな延床面積削減目標の設定。 ・図書館の利用方法、イベントの見直しなど、集客につながる工夫が必要である。 ・手続きのオンライン化については、町民のニーズを的確に捉え、オンラインでできる手続きの更なる拡大を図る必要がある。手続きのオンライン化も証明書のコンビニ交付も、更なる周知に取り組み、利用の拡大を図る必要がある。
令和6年度	成果	・新庁舎基本設計が完了し、次年度のDB（デザインビルド方式）発注にむけての準備を進めた。 ・地域集会施設については、富士見が丘2丁目会館新築工事及び中里老人憩いの家の耐震改修工事を完了するとともに中里西公会堂の耐震改修設計を完了させた。 ・町民温水プールの廃止に伴い、公共施設の総延べ床面積が削減された。 ・生涯学習センターラディアン及び図書館については、大規模改修実施設計に向け検討を行うとともに、工事に伴う休館期間（R9.1月からR10.12月）の事前周知を開始した。
	課題等	・公共施設再配置・町有地有効活用実施計画短期期間の終了（令和9年度）に伴う計画の見直し。 ・上記計画への新庁舎と学校の位置づけ、財政計画を見据えた新たな延床面積削減目標の設定及びシンボル事業として実施してきた「東京大学果樹園跡地」についても今後の活用を再検討する必要がある。 ・生涯学習センターラディアンについては、大規模改修を進めるとともに、適切な維持管理を行う。 ・図書館については、利用者が減少傾向にあることから、更なる魅力発信や利用促進に取り組む必要がある。

※評価「A：十分な成果があった」「B：一定の成果があった」「C：あまり成果がなかった」「D：成果が得られなかった」

内部評価（評価・理由等）	
B：一定の成果があった	・ラディアン周辺に行政機能を集約しワンストップで行政サービスを提供する将来のまちの姿について、新庁舎整備を着実に推進させたほか、町民温水プールの廃止に伴い、公共施設の総延べ床面積が削減された。 - また、未耐震の地域集会施設について、地域との協議を経て、建替、耐震化などを進めている。 ・生涯学習センターラディアン及び図書館の大規模改修による更なる魅力向上に向け取り組みを進めている。 ・町民が魅力を感じ、住み続けたいと思える町とするため、位置付けた施策の取り組みを一層推進することで、基本目標の達成を目指す必要がある。
外部評価（評価・主な意見等）	

※ 町の最終方針「継続推進」「一部改善」「抜本的見直し」

町の最終方針（今後の方向性）	

【総合計画】

重点的方針	子どもの笑顔がかがやく、子育てと教育のまちづくり
概要	未来を担う子どもたちが、町の豊かな自然の中で健やかに成長し生きる力を身につけられるよう、妊娠から出産、子育て、教育と切れ目なく支援するとともに、二宮らしい教育環境を整備します。 子育て支援においては、全国的に子育てに困難を抱える世帯の増加が顕在化する中、従来のきめ細かい相談対応をさらに強化しつつ、福祉や教育、外部関係機関を交えた子育て支援ネットワークを活用し、様々な課題を解決するために、ソフト、ハード両面から支援していきます。 教育環境においては、小中学校と地域が一体となって、義務教育9年間を見通した教育を進めるとともに、誰もが互いに認め合う、「共に学び共に育つ教育」を推進します。 また、多様な子どもたち一人ひとりの個性を尊重し、学びや育ちの環境を整えます。 加えて、二宮の歴史・文化に触れ、継承していくことで、ふるさとへの愛着と誇りを育むとともに、生涯学習センター・ラディアンや図書館など充実した社会教育施設を時代に合わせてリニューアルし、学びや発表といった活動機会を確保します。

【総合戦略】

【総合戦略】

関連する総合戦略の基本目標								
基本目標 3	『出産・子育てを支え、子育てを楽しめる環境をつくる』							
	数値 目標	この地域で、今後も子育てをしたいと 回答した保護者の割合(%)	基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9(目標)
			95.8	97.0	96.0			98.0
関連する総合戦略に位置付けた施策								
施策番号	施策名							
施策 2 - 2	特色ある教育活動の推進							
施策 3 - 1	妊娠から子育てまでの切れ目のない支援							
施策 3 - 2	仕事と子育ての両立支援							

No.	関連する主な予算等事業	戦略該当	トータルコスト（千円）				庁内評価（2次評価）			
			R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8
1	子育て支援対策事業	○	9,640	12,345			良好・維持	良好・維持		
2	子育て世代包括支援事業	○	25,929	26,540			良好・維持	良好・維持		
3	ICT教育推進事業	○	63,792	58,868			良好・維持	良好・維持		
4	小中一貫教育推進事業	○	4,118	5,070			良好・拡大	良好・拡大		
5	コミュニティ・スクール運営促進事業	○	3,387	3,574			適当・維持	良好・維持		
6	地域学校協働活動推進事業	○	4,713	3,743			適当・維持	適当・維持		
7	子ども・子育て支援給付経費	○	584,084	613,246			適当・維持	適当・維持		
8	病後児保育事業	○	1,365	1,187			適当・維持	適当・維持		
9	こども医療費助成事業	○	81,629	90,088			良好・維持	良好・維持		
10	ひとり親世帯関係経費	○	12,406	11,091			良好・維持	良好・維持		
11	子育てサロン及び一時預かり運営事業	○	25,612	27,579			適当・要改善	適当・要改善		
12	学童保育所維持管理経費	○	45,455	45,554			適当・維持	適当・維持		
13	育児発達支援事業	○	5,886	6,711			良好・維持	良好・維持		
14	英語教育推進事業	○	9,801	10,424			適当・維持	適当・維持		
15	教育相談・教育支援室事業	○	12,593	8,099			良好・維持	良好・維持		
-	その他	△	972,134	1,078,148						
合計			1,862,544	2,002,267	0	0				

※達成状況：A 達成（100%以上）、B 概ね達成（70%以上）、C 充分とは言えない（50%以上）、D 未達成（50%未満）

関係する主な重要業績評価指標（KPI）							
指標名		基準値	R5	R6	R7	R8	達成状況
ファミサポの支援数(人)【総合戦略】	計画	719	740	760	780	800	A
	実績		711	805			
伴走型相談支援事業実施率(%)	計画	100	100	100	100	100	A
	実績		100	100			
乳幼児全戸訪問事業のサポート率(%)【総合戦略】	計画	100	100	100	100	100	A
	実績		100	100			

養育支援事業のサポート率(%)【総合戦略】		計画	100	100	100	100	100	A
		実績		100	100			
週3回以上授業でICTを使用したか（全国学状調査）(%)		計画	小63.1 中85.1	小63.1 中85.1	小79 中96	小80 中97	小81 中98	B
		実績		小78.4 中95.0	小64.4 中94.0			
小中一貫教育の認知度(%)【総合戦略】		計画	37.6	40.0	42.5	45.0	47.5	A
		実績		42.0	46.4			
コミュニティ・スクールの認知度(%)【総合戦略】		計画	21.4	23.0	25.0	27.0	29.0	B
		実績		22.9	21.3			
各校の学校運営協議会の開催回数(回)		計画	3.8	4.0	4.0	4.0	4.0	A
		実績		4.0	4.0			
放課後子ども教室の登録率(%)【総合戦略】		計画	26.9	27.0	27.5	28.0	28.5	A
		実績		41.9	41.1			
保育園の待機児童数（4月1日現在）(人)【総合戦略】		計画	0	0	0	0	0	A
		実績		0	0			
学童保育所の待機児童数（4月1日現在）(人)【総合戦略】		計画	0	0	0	0	0	B
		実績		0	1			
育児について困ったとき、気軽に相談できる人や場がある保護者の割合(%)【総合戦略】		計画	94.3	94.5	95.0	95.5	96.0	B
		実績		89.1	94.0			
中学3年生の英検3級取得率(%)【総合戦略】		計画	42.6	50.0	50.0	50.0	50.0	C
		実績		17.7	33.1			
令和5年度	成果	・こども基本法の施行、こども大綱の発出があり、「こども計画」の策定が市町村の努力義務となり、令和5年度から2か年かけて策定を進めた。 ・事業や訪問が再開され、参加者や相談件数も増加した。 ・分離型小中一貫教育校「にのみや学園」がスタートし、9年間を見通したカリキュラム研究、小中学生の交流、小学生同士の交流など、誰一人取り残されない学級づくりを推進した。 ・放課後子ども教室は、周知が進むとともに参加しやすいように保護者負担を軽減するなどの工夫によって、参加者が増加傾向にある。 ・子育て世代包括支援センター「にのはぐ」で相談や健診、訪問などを行い、切れ目のない支援に取り組んだ。 ・小児医療助成は、年度途中において令和6年度当初からの対象年齢引き上げを決めた。 ・保育所、学童保育、一時預かり、ファミサポ、病後児保育を継続して実施し、働きながら子育てができる環境を維持した。						
	課題等	・育児の孤立化の解消のため、きめ細やかな支援が必要である。 ・コミュニティ・スクールとは、学校と地域・保護者等が力を合わせ、互いに信頼し合い、子供たちの成長を支え、地域とともにある学校づくり、地域コミュニティづくりを進められることが期待できるものだが、きめ細かな情報発信がされているとは言い難い。 ・アンケート調査の結果から中学生は、将来、英語を学ぶことは役に立つという認識を持ち合わせているので、生徒の意識の醸成を図り、目標として英検3級取得を目指すような取り組みを継続して進める必要がある。 ・児童相談や発達相談などニーズが多様化してきている。 ・保育士、学童保育所支援員、ファミサポまかせて会員の人材確保 ・学童保育所の入所のニーズの増加に対する対応						

令和6年度	成果	・保育の需要が高い中でも、年度当初は待機児童0人で運営をしていたが、年度途中に待機2名が発生した。 ・公設民営3学童と民設民営1学童について、委託・補助事業者とともに適切な運用を行い、341人の児童に保育を提供できたが、1名待機児童となった。 ・こども医療費については、令和6年4月診療から対象年齢を18歳までに拡大した。 ・従来予定していた子ども・子育て支援事業計画に、更に必要要件を盛り込むことで「こども計画」とし、必要な子ども・若者当事者へのアンケート調査等を行い、策定を完了させた。 ・こども家庭センター「にのはぐ」を設置し、訪問や相談、親子教室などで、きめ細やかな対応ができた。 ・施設分離型小中一貫教育校「にのみや学園」が開校2年目を迎え、カリキュラム研究など9年間を通した授業づくりを進めることができている。 ・放課後子ども教室はを各小学校12回開催し、居場所づくりを進めた。 ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを各小中学校に週1日常駐する体制をとり、児童・生徒、保護者等に寄りそった相談につながっている。
	課題等	・共働き世帯の増加で保育所及び学童保育所の需要が高まっているが、将来的に少子化に伴って減少に転じることも想定し、民間保育所・委託事業者・民間学童保育所と連携し適切な事業運営に努め、引き続き希望者の円滑な受け入れを図る。 ・保育士・学童保育所支援員・ファミサポまかせて会員の人材確保。 ・様々な背景を持つ家庭が増え、支援が長期化、複雑化している。多機関連携や、より高い専門性を求められる場面が増えていることから、将来を見据えた職員の知識向上に努めていく必要がある。 ・発達のフォローが必要なお子さんや家庭が増えているが、保護者の就労などで教室参加が叶わない状況にある。教室やフォロー体制の在り方を検討する必要がある。 ・施設一体型小中一貫教育校設置研究会より提言書が提出され、今後の方向性について検討を進めていく。 ・放課後子ども教室については、実施回数やサポーターの負担等の検討が必要である。 ・英語検定3級の取得率は上昇したものの、受験者数の増加に向けた取り組みが必要である。 ・教育相談において、心理検査の依頼や複雑な背景をもつ相談が増えてきている。

※評価「A：十分な成果があった」「B：一定の成果があった」「C：あまり成果がなかった」「D：成果が得られなかった」

内部評価（評価・理由等）	
B：一定の成果があった	・子育て支援のニーズは多様化しており、保育士等の人材確保が今後必要となってくる。 ・妊娠期から18歳までの相談窓口として、きめ細やかな支援を目指して取り組んでいるが、ニーズの多様化により、関係部署や関係機関との更なる連携を密にし、引き続き支援をしていく。 ・小中一貫教育を推進することにより、小学校、中学校の9年間を通した学びや育ちにつなげることができた。また、相談体制を充実し、児童、生徒、保護者等の支援を進めることができた。 ・総合戦略に基本目標に位置付けた数値は前年度から減少しているものの、当初の基準値は上回っているため、最終的な目標値の達成に向けて関係施策を推進する。
外部評価（評価・主な意見等）	

※ 町の最終方針「継続推進」「一部改善」「抜本的見直し」

町の最終方針（今後の方向性）	

【総合計画】

重点的方針	気候変動対策による持続可能なまちづくり
概要	地球規模の環境問題が深刻化する中、町民一人ひとりが「地球規模で考えて、足元から取り組む」意識の向上と行動の変容に向け、様々なパートナーシップのもとで取り組みます。 「脱炭素社会」や「循環型社会」の実現、生物多様性の保全などの各取り組みに際し、従来から取り組んできた町民・事業者・町による協働の促進だけでなく、未来を担う子どもたちを巻き込んだ二宮らしい体験型の環境教育・保全活動を充実させます。 また、公共施設の新築、更新にあたっては、再生可能エネルギーへの切り替えや省エネ施設の導入について、積極的に推進していきます。 これらの緩和策に加え、気候変動に伴う影響から生命や暮らしを守るため、豪雨を起因とする災害に対応する都市基盤の維持・強化や新たな感染症対策など、国や県との連携も強化しながら適応策を進めます。

【総合戦略】

関連する総合戦略の基本目標	
－	
関連する総合戦略に位置付けた施策	
施策番号	施策名
施策1-3	豊かな環境の保全と気候変動対策の充実

No.	関連する主な予算等事業	戦略該当	トータルコスト（千円）				庁内評価（2次評価）			
			R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8
1	環境保全推進事業（環境学習、地球温暖化防止運動の推進等）	○	5,766	4,600			適当・要改善	適当・拡大		
2	ごみ減量化・再利用事業	○	10,459	10,664			適当・拡大	適当・維持		
3	道路維持管理経費	○	157,997	195,952			適当・維持	適当・維持		
4	管路建設改良費	○	181,698	261,726			良好・維持	良好・維持		
5	防災施設維持管理経費		11,185	11,235			適当・維持	適当・維持		
6	救急救助活動経費		11,065	16,450			良好・維持	良好・維持		
7	美化推進事業（530キャンペーンの実施等）	○	2,115	2,424			適当・維持	適当・維持		
－	その他		1,105,936	1,338,778						
合計			1,486,221	1,841,829	0	0				

※達成状況：A 達成（100%以上）、B 概ね達成（70%以上）、C 充分とは言えない（50%以上）、D 未達成（50%未満）

関係する主な重要業績評価指標（KPI）							
指標名		基準値	R5	R6	R7	R8	達成状況
環境に関する啓発イベントの実施数	計画	4	3	2	2	2	A
	実績		3	3			
「地球温暖化・気候変動」の認知度(%)【総合戦略】	計画	89.9	91.0	92.0	93.0	94.0	B
	実績		74.4	86.6			
1人1日当たりのごみ排出量(g/人・日)	計画	790	807	803	798	798	B
	実績		768	748			
下水道整備面積(ha)	計画	418.6	423.5	427.8	432.1	436.4	B
	実績		423.5	426.1			
救急隊員の教育研修(訓練)実施数	計画	12	12	12	12	12	A
	実績		16	18			
災害別救助マニュアルの整備数	計画	－	0	1	1	1	A
	実績		0	1			
環境保全活動体験型イベント等の実施回数(回)【総合戦略】	計画	8	8	8	8	8	A
	実績		8	8			
省エネ型施設、再生可能エネルギーを導入する施設数(施設)【総合戦略】	計画	2	6	8	10	12	B
	実績		4	6			

令和5年度	成果	・「エコフェスタにのみや」や「ふるさとまつり」において、環境PRブースを設置し、普及啓発活動を実施した。 ・小学生を対象に町指定ごみ袋に掲載する標語の募集や「食品ロス削減月間」に合わせた広報の他、多量排出事業者に対するヒアリング及び指導を実施した。 ・下水道整備面積は計画どおり進捗しているほか、水洗化率も、着実に上昇し、安定した事業運営につながっている。 ・災害別救助マニュアルの整備に向け、災害種別に沿った対策を検討した。
	課題等	・環境PRブースは、来場者の関心を惹くための工夫、行動の実践に繋げるための工夫を検討する必要がある。 ・計画目標のうち、「資源化の目標」が未達なため、引き続き、ごみ排出量の削減等を推進する必要がある。 ・事業計画区域の94.3%について整備が完了しているが、未利用地や私道については土地所有者の意向等により整備が行えない箇所があり、今後も積極的に土地所有者への周知に努める必要がある。 ・近年頻発する豪雨等の自然災害に対応するため、近隣市町村との連携訓練等も検討する必要がある。
令和6年度	成果	・「エコフェスタにのみや」や「ふるさとまつり」において、環境に関する普及啓発活動を実施したほか、子どもを対象として出前授業や環境教室を実施した。 ・町民・事業者・行政で構成した「にのみや気候市民会議」を開催し、市民提案書をまとめたとともに、「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の策定、「ゼロカーボンシティ」の表明を行った。 ・「食品ロス削減月間」に合わせた広報の他、多量排出事業者に対するヒアリング及び指導を実施した。 ・下水道整備の実績は計画値に届かなかったものの、概ね計画どおりの整備が行えた。 ・救急救命士5名に対し再教育実習（病院実習）を実施した。医師等による救急活動における事後検証を実施した。 ・一般住宅等における特殊災害活動マニュアルを作成した。
	課題等	・町民の環境行動を実践に繋げるための啓発の工夫を行うとともに、事業の効果や効率化を検討する必要がある。 ・地球温暖化対策については、市民提案書等の意見も参考にしながら、計画に基づき具体的な取り組みを検討する。 ・多量排出事業者への指導等を強化することにより、今後も継続的にさらなるごみ減量化に努めていく必要がある。 ・道路構造物等については老朽化が進行している状況であるため、安全面を重視しつつ適正な維持管理に努める必要がある。 ・台風接近時や冬季は情報伝達に困難な状況が見られ、緊急度や重要度に合わせた多面的な情報伝達のあり方を引き続き検討する必要がある。 ・事業計画区域の94.9%について整備が完了しているが、残りの土地の多くは未利用地や私道であり、土地所有者の意向が整備の実施を左右するため、今後も引き続き土地所有者の下水道に対する理解を求める必要がある。 ・指導救命士を養成し教育指導体制を充実させる必要がある。

※評価「A：十分な成果があった」「B：一定の成果があった」「C：あまり成果がなかった」「D：成果が得られなかった」

内部評価（評価・理由等）	
B：一定の成果があった	・地球温暖化防止の取り組みについては、町民・事業者・行政で構成した「にのみや気候市民会議」にて、多様な立場の人々が意見を交わすことができたため、幅広い対象者に対して環境意識の向上や今後の取り組みの活動意欲の醸成が図られた。また、それらの意見を踏まえ「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の策定、「ゼロカーボンシティ」の表明を行った。今後は計画に基づき具体的な取り組みを検討する。 ・都市基盤の維持・強化については、日々のパトロールや地区要望などにより安全性を優先とした適正な管理を行っている。今後も予測不能な災害の発生が考えられるため、柔軟な対応が可能となるよう、日々の備えと国・県などの様々な団体との連携強化に努める。 ・下水道整備の実績は計画値に届かなかったものの、概ね計画どおりの整備が行えた。 ・救急現場活動や救急救命士の診療の補助による医療行為など、救急医療全般の質の向上が図れた。 ・日常的に一般住宅等で起きるNBC災害（防護措置を要する化学災害などの特殊災害）に対して、マニュアルの作成などといった基本体制が整備された。
外部評価（評価・主な意見等）	

※ 町の最終方針「継続推進」「一部改善」「抜本的見直し」

町の最終方針（今後の方向性）	

【総合計画】

重点的方針	誰もが自分らしく安全・安心に暮らせるまちづくり
概要	町民全員が一人ひとりの多様性を尊重し、誰一人取り残さない社会、自分らしくいきいきと暮らし続けられるインクルージョンの精神を持った社会の実現を目指します。 誰もが健やかに地域で自立した生活が送れるよう、町民による健康づくりや未病に対する取り組みを支援するとともに、地域の人々との関わりの中で、支え合いながら生活できる環境づくりを進めます。 また、地域コミュニティの活性化と魅力向上のため、高齢化を見据えた地域活動のあり方を地域と検討するとともに、特に防災や消防、防犯といった安全安心に関わる活動に対して、従来からの自助・共助・公助の取り組みだけでなく、新たな関係性の構築を含め、様々な主体との連携を強化していきます。

【総合戦略】

関連する総合戦略の基本目標	
—	
関連する総合戦略に位置付けた施策	
施策番号	施策名
施策1-2	地域で支えあう体制の構築

No.	関連する主な予算等事業	戦略該当	トータルコスト（千円）				庁内評価（2次評価）			
			R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8
1	人権・ジェンダー平等社会推進事業		2,664	2,661			適当・維持	適当・維持		
2	福祉相談支援システムによる連携		2,617	0			良好・維持	適当・維持		
3	地域包括支援センター運営事業		19,698	23,486			適当・要改善	適当・維持		
4	介護予防普及啓発事業		10,753	10,527			適当・維持	適当・維持		
5	健康づくり事業		8,101	9,931			適当・維持	適当・維持		
6	防災訓練・自主防災組織育成事業	○	2,174	1,897			適当・要改善	適当・維持		
7	町民活動推進事業	○	24,386	23,421			適当・維持	適当・維持		
8	在宅障がい者援護事業	○	18,409	18,895			良好・維持	良好・維持		
9	生活支援体制整備事業	○	4,975	4,387			適当・維持	良好・維持		
10	認知症総合支援事業	○	4,229	4,453			適当・維持	適当・維持		
11	地域介護予防活動支援事業	○	5,872	5,536			適当・維持	適当・維持		
—	その他		480,150	465,523						
合計			584,028	570,717	0	0				

※達成状況：A 達成（100%以上）、B 概ね達成（70%以上）、C 充分とは言えない（50%以上）、D 未達成（50%未満）

関係する主な重要業績評価指標（KPI）							
指標名		基準値	R5	R6	R7	R8	達成状況
人権講演会への職員出席数(人)	計画	25	25	27	29	31	A
	実績		28	29			
ことわらない相談の受付状況(件)	計画	540	570	600	630	660	B
	実績		611	529			
新規相談件数(件/年)※地域包括支援センター	計画	969	1,050	1,100	1,150	1,200	B
	実績		1,043	1,065			
未病センター利用者数（一日平均）(人)	計画	3.7	5.6	5.7	5.8	5.9	A
	実績		5.6	6.0			
地域活動に参加している人の割合(%)【総合戦略】	計画	32.0	32.5	33.0	33.5	34.0	B
	実績		25.9	23.3			
自主防災訓練を実施している地区数(地区)【総合戦略】	計画	15	16	17	18	19	B
	実績		15	14			
地域の通いの場の参加者(人)【総合戦略】	計画	4,033	4,500	5,000	5,500	6,000	A
	実績		9,027	9,369			
認知症サポーター養成講座受講者数(人)【総合戦略】	計画	552	560	570	580	590	D
	実績		414	245			

令和5年度	成果	・福祉相談支援システムの導入により、複雑化、複合化する相談情報を共有し、関係部署の連携を強化した。 ・イベント等でも出張未病センターを開催し、利用者数がコロナ前に回復した。 ・コロナ禍を経て、各地域活動が戻りつつある中、防災についても地区ごとの訓練が多数実施された。地区によっては年に複数回自主防災訓練が実施されるなど、防災意識も向上しており、地域防災力が強化された。 ・コロナ禍が落ち着きつつある中で、地域の通いの場や認知症サポーター養成講座を開催した。 ・地区長連絡協議会の開催をはじめ地区長との連携を図るとともに、地区における自主防災訓練を実施した。
	課題等	・高齢化の進展に伴い介護認定者や相談が今後も増加することが見込まれる。 ・未病センターを拠点に自身の健康に関心を持っていただくよう、健診の受診とともに働きかけが必要である。 ・各地区の自主防災訓練参加者は、熱心の実訓訓練や講義受講に取り組んでいるが、若い世代の参加が少ないなど、いかに幅広い世代へ意識啓発したり、訓練参加を促したりできるかが課題となっている。 ・今後更に増加する認知症への対応として、地域の通いの場等における予防活動や、周囲の理解を促進する必要がある。 ・地区長の負担が大きく、地域における担い手が不足してきている。
令和6年度	成果	・人権に関するテーマについては、新たな視点も取り入れた内容で開催し、参加者の興味を引くことが出来た。 ・町主催の総合防災訓練のほか、各地区では地区独自での自主防災訓練も定期的に行われており、地区においては複数回実施しているところもあるなど防災意識の向上に努めている。 ・福祉相談支援システムを活用することで、相談者の状況等を関係部署で共有し、相談者のニーズに対応した支援を行った。 ・健康講座の開催や出張未病センターを実施し、健康づくりへの関心を高め、生活習慣に取り入れるよう働きかけた。
	課題等	・人権については、講演会形式での事業が中心であるが他の形での意識啓発の検討も必要。 ・各地区の自主防災訓練は、コロナ禍前の状況に戻りつつあるが、地区によっては参加者の高齢化など若い世代への防災意識への周知啓発が課題である。 ・少子高齢化の進展に伴い複雑化、複合化した相談が増加することが見込まれ、他機関との一層の連携が求められる。 ・認知症サポーター養成講座については、受講者が減少傾向にあることから、新たな受講者を増加させるような底辺を広げる取り組みが必要である。 ・普及啓発に力を入れたことで利用者の増につながった。引き続き健康づくりのため、未病センターを拠点に、自身の健康に関心を持っていただくよう働きかけを行っていく必要がある。

※評価「A：十分な成果があった」「B：一定の成果があった」「C：あまり成果がなかった」「D：成果が得られなかった」

内部評価（評価・理由等）	
B：一定の成果があった	・人権については、講演会等の実施による意識啓発を行うことが出来たが、研修内容や周知方法など様々な検討をしていく必要がある。 ・地域での自主防災活動は、町内全域で活動しているが、活動に対する温度差や役員の高齢化など課題もある。ただ、災害が身近な昨今においては、地域の防災力向上は、不可欠であるため町もしっかり支援をしながら防災意識を高めて行く必要がある。 ・ことわらない相談窓口や地域包括支援センターにおいて、相談内容に応じた適切な支援を行った。 ・健康無関心層に、自身の健康に関心を持ってもらえるような働きかけが今後も必要である。
外部評価（評価・主な意見等）	

※ 町の最終方針「継続推進」「一部改善」「抜本的見直し」

町の最終方針（今後の方向性）	

【総合計画】

重点的方針	活力があふれる、選ばれるまちづくり
概要	人口減少がもたらす地域経済の縮小を克服するため、町の特徴や資源を活用した創意工夫によるビジネスモデルの構築や農地の有効活用を支援し、観光とも連携した経済活性化を進めます。 商工業においては、商工会と連携した創業・経営支援を継続するとともに、事業者の高齢化などの課題に対応した第三者による事業継承や、時代に即した事業転換などを支援します。 農業においては、オリーブや落花生などの特産物の普及を奨励するとともに、遊休農地の地権者に土地の利用意向を確認したうえで、農地の集約化、新規就農者・法人の参入や遊休荒廃地の復元整備を支援していきます。 これらの経済活動を観光や環境といった施策と横断的に連携させることで、二宮の魅力を発信する移住定住施策など、関連する各施策が相乗効果を得られるよう取り組みます。

【総合戦略】

関連する総合戦略の基本目標								
基本目標2	『新しい人の流れを生む魅力あるまちをつくる』							
	数値目標	二宮町の社会移動数(人)	基準値	R5	R6	R7	R8	R9(目標)
			+57	+80	+67			+80
基本目標4	『地域産業の振興を図り、仕事を生み出しやすい環境をつくる』							
	数値目標	町商工会の新規加入件数(件)	基準値	R5	R6	R7	R8	R9(目標)
			19	26	25			20
関連する総合戦略に位置付けた施策								
施策番号	施策名							
施策2-1	二宮らしい魅力の創出と発信							
施策4-1	地域商工業の活性化							
施策4-2	地域農林業の活性化							

No.	関連する主な予算等事業	戦略該当	トータルコスト(千円)				庁内評価(2次評価)			
			R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8
1	特産物普及奨励事業(農業再生事業)	○	1,597	1,914			適当・維持	適当・維持		
2	観光振興対策経費	○	12,523	12,822			良好・維持	良好・拡大		
3	商工業振興対策経費	○	68,406	12,957			良好・維持	良好・維持		
4	農業振興事業	○	12,279	10,263			適当・維持	適当・維持		
5	遊休・荒廃農地対策事業	○	2,743	3,903			適当・維持	適当・維持		
6	「にのみやLife」移住・定住・交流PR事業	○	2,210	2,435			良好・維持	適当・維持		
7	公園等維持管理運営経費	○	99,986	111,830			適当・維持	適当・維持		
8	有害鳥獣対策事業	○	1,749	2,571			良好・維持	良好・維持		
9	中小企業金融対策事業	○	25,691	25,175			良好・維持	良好・維持		
10	文化振興事業	○	1,355	1,254			適当・維持	適当・維持		
11	生涯学習センター管理運営事業	○	71,333	74,623			適当・維持	適当・維持		
12	図書館運営事業	○	31,979	33,397			適当・要改善	適当・要改善		
-	その他	△	82,581	81,704						
合計			414,432	374,848	0	0				

※達成状況：A 達成（100%以上）、B 概ね達成（70%以上）、C 充分とは言えない（50%以上）、D 未達成（50%未満）

関係する主な重要業績評価指標（KPI）							
指標名		基準値	R5	R6	R7	R8	達成状況
町内オリーブの生産量(トン)【総合戦略】	計画	1.25	1.3	1.4	1.5	1.6	B
	実績		3.8	1.0			
町観光入込客数(人)【総合戦略】	計画	497,434	500,000	510,000	520,000	530,000	A
	実績		578,602	546,844			
起業相談件数(件)【総合戦略】	計画	30	30	30	30	30	A
	実績		31	30			
事業継承に関する相談(件)【総合戦略】	計画	0	3	3	3	3	D
	実績		3	1			

新規就農者数(人)【総合戦略】	計画	3	3	3	3	3	A
	実績		1	4			
遊休荒廃地の復元整備支援件数(件)【総合戦略】	計画	1	5	5	5	5	C
	実績		2	3			
町ホームページ「にのみやLife」の閲覧数(件)【総合戦略】	計画	44,474	142,000	144,000	146,000	148,000	A
	実績		140,542	163,789			
二宮ブランドの認知度(%)【総合戦略】	計画	-	75.0	80.0	85.0	90.0	B
	実績		64.9	65.3			
中小企業融資件数(件)【総合戦略】	計画	11	12	14	16	18	A
	実績		29	19			
ラディアンの稼働率(%)【総合戦略】	計画	44.4	46.0	47.0	48.0	49.0	B
	実績		45.5	45.5			

令和5年度	成果	・町内オリーブの生産については、継続的な栽培ができるように資材等の補助を実施した結果、目標を達成した。 ・令和7年度の法人化に向けた取組の推進や、コロナ禍以来初のふるさとまつり通常開催、菜の花ウォッチングを開催するなど、二宮町観光まちづくり戦略を推進した。 ・オンライン移住相談会、東京会場での移住相談会、移住者を集めた交流会『二宮町いいところ発見会』を開催した。 ・物価高騰の影響に対する補助事業（プレミアム商品券）の実施や商工会、金融機関と連携し、創業支援を行い、事業者への支援を図った。 ・中小企業や創業者に対し、運転資金や設備資金の融資による下支えを行い、また、利子補助制度や信用保証料補助制度により、事業支援に努めた。
	課題等	・全国的に担い手が不足している中、遊休荒廃農地の解消や新規就農者の確保にあたっては、県やJAによる支援策と連携し、取り組む必要がある。 ・オリーブの生産性を高め、生産量の安定を図ることが必要である。 ・移住相談会等に参加した方のその後の情報把握方法の研究。 ・事業者の高齢化が進んでおり、事業継承に関する検討が必要になるが、繊細な内容のため、情報発信に留まっている。
令和6年度	成果	・町内オリーブの生産量は、計画値に届かなかったものの、耕作面積拡大の促進や、育成の支援を行った。 ・農業アカデミー参加者に対する就農説明会の実施や、町内農業研修の受入先との連携を図った。 ・商工会で実施している起業セミナーのPRや、金融機関との連携を図り、新規創業者の支援に努めた。 ・商工会や金融機関と連携し、町内事業者の健全な事業運営の下支えとなるよう事業支援に努めた。 ・オンライン移住相談会等は新たにLINEによる周知や申し込みを開始し、参加者の利便性向上を図った。 ・二宮町公式YouTubeにおいて、移住プロモーションのショート動画を公開し、更に多くの方に興味を持っていただけるよう努めた。 ・令和7年度の法人化に向けた取組のほか、ふるさとまつりや菜の花ウォッチングの開催など、二宮町観光まちづくり戦略を推進した。 ・生涯学習センターラディアン及び図書館については、大規模改修実施設計に向け検討を行うとともに、工事に伴う休館期間(R9.1月からR10.12月)の事前周知を開始した。
	課題等	・遊休荒廃農地の削減や新規就農者等の担い手不足解消。 ・オリーブ生産量の安定化。 ・事業者の高齢化と事業継承が課題であるが、個々の事情など繊細な内容のため踏み込んだ対策が困難。 ・オンライン移住相談会等であった相談QAを「にのみやLife」に掲載するなど、ページを閲覧することで情報が得られるよう、内容を充実させる必要がある。 ・生涯学習センターラディアンについては、大規模改修を進めるとともに、適切な維持管理を行う。 ・図書館については、利用者が減少傾向にあることから、更なる魅力発信や利用促進に取り組む必要がある。

※評価「A：十分な成果があった」「B：一定の成果があった」「C：あまり成果がなかった」「D：成果が得られなかった」

内部評価（評価・理由等）	
B：一定の成果があった	・新規就農者は増加傾向にあるので、引き続き県やJAと支援策を連携し新規就農者の確保に努める。 ・事業者支援については、事業継承に関して以外は概ね目標を達成できた。 ・社会移動数や、ホームページ「にのみやLife」の閲覧数は増加している。 ・生涯学習センターラディアン及び図書館の大規模改修による更なる魅力向上に向け取り組みを進めている。 ・総合戦略の基本目標については、一部で前年度から数値は減少しているものの、目標達成に向け順調に推移していることから、引き続き各種施策を推進していく。
外部評価（評価・主な意見等）	

※ 町の最終方針「継続推進」「一部改善」「抜本的見直し」

町の最終方針（今後の方向性）	

【総合計画】

重点的方針	新しい時代に向けて、しなやかに対応するまちづくり
概要	人口減少・少子高齢化の継続的な進行と、常に変化する社会情勢に適切に対応しながら、持続可能な行政運営のため、「組織力の強化」と「財政基盤の強化」、「多様な主体との連携の強化」を3本柱に、行財政改革を進めます。 特に喫緊の課題である老朽化した公共施設の再配置と町有地の有効活用においては、二宮町公共施設再配置・町有地有効活用実施計画に基づき、今後の更新費用だけでなく機能の集約、利便性の向上といった視点も含め、施設の更新や統廃合を進めていきます。 また、全国的な自治体DXの動きを踏まえ、単なる情報化に留まらない業務や手続きの本質的なデジタル化を着実に進め、中長期的な視点や未来志向型の意識を持って町民の利便性の向上や業務の効率化、財源の確保を進めていきます。

【総合戦略】

関連する総合戦略の基本目標	
—	
関連する総合戦略に位置付けた施策	
施策番号	施策名
施策 1 - 4	デジタル技術による行政サービスの向上

No.	関連する主な予算等事業	戦略 該当	トータルコスト（千円）				庁内評価（2次評価）			
			R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8
1	行政改革推進事業		798	1,023			適当・維持	適当・維持		
2	産学連携		395	345			適当・維持	適当・維持		
3	施設再編推進事業		201,124	76,433			適当・維持	適当・維持		
4	町民活動推進事業		24,386	23,421			適当・維持	適当・維持		
5	職員育成推進事業		2,279	2,429			良好・維持	良好・維持		
6	デジタル推進事業		64,495	64,461			良好・維持	適当・維持		
7	広報活動事業	○	12,678	13,538			適当・維持	適当・維持		
8	情報システム運用事業	○	40,648	48,396			良好・維持	適当・維持		
—	その他		1,032,620	1,394,401						
合計			1,379,423	1,624,447	0	0				

※達成状況：A 達成（100%以上）、B 概ね達成（70%以上）、C 充分とは言えない（50%以上）、D 未達成（50%未満）

関係する主な重要業績評価指標（KPI）							
指標名		基準値	R5	R6	R7	R8	達成状況
公共施設の総延床面積(㎡)	計画	68,729.08	68,589.08	68,449.08	68,309.08	68,169.08	施策 1 にて評価
	実績		68,607.07	66,570.30			
1地区 1 地域集会施設化(施設)	計画	25	24	23	22	21	施策 1 にて評価
	実績		24	23			
地域活動に参加している人の割合(%)	計画	32.0	32.5	33.0	33.5	34.0	B
	実績		25.9	23.3			
町民活動推進補助金活用団体数(団体)	計画	4	4	4	4	4	A
	実績		4	4			
職員の研修等の延べ参加人数(人)	計画	520	520	520	520	520	A
	実績		686	623			
行政手続きのオンライン化(件)【総合戦略】	計画	11	30	60	100	140	A
	実績		59	82			
住民票等の証明書のコンビ二交付件数(件)【総合戦略】	計画	718	3,000	3,500	4,000	4,500	A
	実績		3,352	3,908			
連携事業数（広域連携・産官学連携）【行革】	計画	1	2	3	4	5	C
	実績		2	2			

令和5年度	成果	・新庁舎建設や地域集会施設の耐震性確保などが順調に進んでいる。 ・行政手続きのオンライン化については、消防関係の手続きを中心にオンライン手続きの拡大に取り組んだ。 ・コンビニエンスストアで住民票等の証明書の交付を受けられるデジタルサービスを提供し利用の促進を図った。
	課題等	・地区役員のなり手不足への対応、新たな町民活動団体の発掘などが課題である。 ・手続きのオンライン化については、町民のニーズを的確に捉え、オンラインでできる手続きの更なる拡大を図る必要がある。 ・手続きのオンライン化も証明書のコンビニ交付も、更なる周知に取り組み、利用の拡大を図る必要がある。
令和6年度	成果	・町民活動補助団体数は、例年並みの活動団体数への補助を行い、町民活動に対する支援に繋がられた。 ・手続きのオンライン化は、公式LINEの導入により事業の予約や申し込みも可能となった。 ・コンビニ交付は全体の約20%を占め、順調に増加している。
	課題等	・地区役員のなり手不足への対応や地区の再編、新たな町民活動団体の発掘などが課題である。 ・オンライン手続きは利用者や内容により利用件数に差が生じていることから、内容を分析し、手続きの最適化を図る必要がある。 ・連携事業については、神奈川大学、郵便局、湘南ベルマーレ、あいおいニッセイ同和損保と包括連携協定を締結しているが、引き続き、スケールメリットを生み出せる有効な事業の研究が必要である。

※評価 「A：十分な成果があった」「B：一定の成果があった」「C：あまり成果がなかった」「D：成果が得られなかった」

内部評価（評価・理由等）	
B：一定の成果があった	・地域の負担軽減などについては地区長連絡協議会の研究会で意見交換を行い、今後の課題解決に向け機運醸成を図った。 ・町民活動団体については、町の課題解決や活性化につながるような団体への支援につなげられた。 ・手続きのオンライン化もコンビニ交付も順調に推移している。今後は、サービスの最適化に向け、検討を進める。
外部評価（評価・主な意見等）	

※ 町の最終方針 「継続推進」「一部改善」「抜本的見直し」

町の最終方針（今後の方向性）	